

貸借対照表

(2022年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,172	流動負債	5,035
現金及び預金	2,310	支払手形	520
受取手形	124	設備関係支払手形	91
電子記録債権	28	電子記録債務	956
売掛金	2,421	買掛金	1,591
契約資産	2,255	短期借入金	360
原材料及び貯蔵品	21	未払金	581
仕掛品	762	未払費用	343
前払金	11	未払法人税等	7
前払費用	28	預り金	16
その他	207	保証工事引当金	28
固定資産	8,682	工事損失引当金	472
有形固定資産	5,546	事業構造改善引当金	30
建物	1,095	その他	35
構築物	467	固定負債	8,189
ドック船台	894	関係会社長期借入金	5,373
機械及び装置	842	繰延税金負債	650
船舶	10	退職給付引当金	2,160
車両運搬具	1	その他	5
工具、器具及び備品	76	負債合計	13,225
土地	2,009	(純資産の部)	
建設仮勘定	149	株主資本	2,153
無形固定資産	25	資本金	100
ソフトウェア	14	資本剰余金	23,962
電話加入権	10	資本準備金	10,398
投資その他の資産	3,111	その他資本剰余金	13,564
投資有価証券	3,012	利益剰余金	△ 21,908
関係会社株式	76	利益準備金	1,456
長期貸付金	11	その他利益剰余金	△ 23,364
その他	10	土地圧縮積立金	411
		繰越利益剰余金	△ 23,776
		評価・換算差額等	1,476
		その他有価証券評価差額金	1,476
		純資産合計	3,629
資産合計	16,855	負債・純資産合計	16,855

損益計算書

〔 2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		18,997
売上原価		17,516
売上総利益		1,481
販売費及び一般管理費		674
営業利益		806
営業外収益		
受取利息及び配当金	77	
為替差益	23	
雇用調整助成金	93	
その他	7	200
営業外費用		
支払利息	152	
新株発行費	18	
その他	10	180
経常利益		826
特別利益		
固定資産売却益	47	
固定資産処分益	130	
投資有価証券売却益	11	
関連会社株式売却益	62	
退職給付制度終了益	268	
その他	2	521
特別損失		
固定資産処分損	54	
減損損失	79	
早期退職関連費用	889	1,023
税引前当期純利益		324
法人税、住民税及び事業税	7	
法人税等調整額	34	41
当期純利益		283

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、原材料及び貯蔵品は個別法及び移動平均法、仕掛品は個別法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証工事引当金

製品の保証工事費の支出に充てるため、保証期間内の保証工事費用を見積り計上しております。

(3) 工事損失引当金

未引渡工事のうち、当事業年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

(4) 事業構造改善引当金

早期退職制度に伴う退職金等の支出に充てるため、当該制度に応募して翌連結会計年度以降に退職する従業員の退職費用を見積り計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務債務は、その発生事業年度に費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

船舶の修繕工事および船用機械の受注生産に係る収益は、顧客との工事契約等に基づいて修繕工事の施工ならびに完成品を引き渡す履行義務を負っております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、一定期間にわたり履行義務が充足される契約については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準第 86 項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の売上高は 152 百万円減少、売上原価は 76 百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ 228 百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は 387 百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、一定期間にわたり履行義務が充足される契約について、履行義務の充足に係る進捗度において計上した収益に対応する売上債権は、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「売掛金」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より貸借対照表の「流動資産」の「契約資産」に含めて表示しております。

(2) 「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類の主な項目に対する影響はありません。

3. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「固定資産処分益」は、新造船事業休止による除却資産が大量に発生したことで金額的重要性が増したため、当事業年度より「特別利益」に独立掲記することとしております。

なお、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」には「固定資産処分益」6百万円を含めて表示しております。

5. 会計上の見積りに関する注記

1. 一定の期間にわたり充足される履行義務についての履行義務の充足に係る進捗度

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
修繕船事業売上高	7,003百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 5. 会計上の見積りに関する注記 1. 一定の期間にわたり充足される履行義務についての履行義務の充足に係る進捗度」に記載した内容と同一であります。

2. 工事損失引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
工事損失引当金	472百万円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 5. 会計上の見積りに関する注記 2. 工事損失引当金」に記載した内容と同一であります。

3. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
建物	1,095百万円
構築物	467百万円
ドック船台	894百万円
機械及び装置	842百万円
船舶	10百万円
車両運搬具	1百万円
工具、器具及び備品	76百万円
土地	2,009百万円
建設仮勘定	149百万円
ソフトウェア	14百万円
電話加入権	10百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 5. 会計上の見積りに関する注記 3. 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

6. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建 物	321 百万円
構 築 物	12 百万円
ド ッ ク 船 台	894 百万円
機 械 及 び 装 置	0 百万円
船 舶	0 百万円
車 両 運 搬 具	0 百万円
工 具、器 具 及 び 備 品	0 百万円
土 地	720 百万円
投 資 有 価 証 券	608 百万円
計	<u>2,556 百万円</u>

担保に供している資産は、株式会社名村造船所グループの主として借入金に対する共同担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

50,976 百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	42 百万円
短期金銭債務	383 百万円

7. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	7,574 百万円
仕入高	1,555 百万円
営業取引以外の取引による取引高	99 百万円

2. 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	同上	建物、構築物、機械装置、土地	79

(グルーピングの方法)

原則として修繕船および機械の事業種類別セグメント単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産は個々の物件単位で、本社設備等の共用資産はより大きな単位でグルーピングしております。

(経緯)

遊休資産

将来の使用見込みがないため帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(回収可能価額の算定方法等)

土地については、固定資産税評価額を基礎として算定しております。将来キャッシュ・フローが見込まれない資産グループは、備忘価額にて評価しております。

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当ありません。

9. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	740 百万円
減損損失	3,435 百万円
繰越欠損金	11,156 百万円
工事損失引当金	161 百万円
その他	856 百万円
繰延税金資産小計	16,350 百万円
評価性引当額	△16,350 百万円
繰延税金資産合計	— 百万円
繰延税金負債	
土地圧縮積立金	△202 百万円
その他	△448 百万円
繰延税金負債合計	△650 百万円
繰延税金資産の純額	△650 百万円

10. 関連当事者との取引に関する注記

親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万 円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所 有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	株名村造 船所	大阪府 大阪市	8,135	船舶の 製造販売	被所有 直接 100	新造船の 建造受託 資金の借入 役員の兼任	新造船の建造受託(注1)	7,417	—	—
							新造船の建造以外の 業務受託(注1)	157	売掛金	22
							その他業務受託など (注1)	35	その他の流 動資産	1
							新造船のブロック製作 委託(注1)	830	—	—
							その他業務委託など (注1)	182	未払費用	20
							資金の借入(注2)	9,368	短期借入金 長期借入金	360 5,373
							資金の借入金利息(注2)	78	未払費用	0
							株式の割当(注3)	10,500	資本準備金	5,250
									その他資本 剰余金	5,250

(注1) 各業務受託および委託における価格、その他の取引条件は、市場価格・総原価等を勘案の上交渉し、一般的取引と同様に決定しております。

(注2) 資金の借入は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は一定期間における約定弁済および返済期日での一括返済となっております。

(注3) 株式の割当は、債務の株式化による増資を株名村造船所が引き受けたものです。なお、増資後の減資により資本金を1億円としてその他資本剰余金に振り替えております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	22円59銭
1株当たり当期純利益	1円76銭

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。